



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京機械製作所
コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木船 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 吉田 豊

TEL 03-3451-8143

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,360	23.4	△401	—	△302	—	△342	—
28年3月期第3四半期	5,961	△2.5	△1,806	—	△1,615	—	△1,764	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △346百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △1,743百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△3.91	—
28年3月期第3四半期	△20.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	18,023	—	8,595	—	41.3	85.37	85.37	85.37
28年3月期	18,306	—	8,944	—	42.7	89.66	89.66	89.66

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 7,453百万円 28年3月期 7,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	12,590	43.8	90	—	130	—	70	—	0.80	0.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	90,279,200 株	28年3月期	90,279,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,971,772 株	28年3月期	2,965,913 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	87,311,133 株	28年3月期3Q	87,320,938 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策により、企業収益の改善等、緩やかな回復基調が続いているものの、英国の欧州連合(EU)離脱問題や中国の景気減速等により世界経済の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、依然として厳しい状況にあります。また、「2020年東京オリンピック」に向けての更新需要は確実に増加しております。

このような中で、当社グループは、ご好評いただいている「カラートップ エコワイドII オフセット輪転機」の積極的な営業展開が功を奏し、受注残高は大幅に増加しております。

当第3四半期連結累計期間においては、オフセット輪転機事業、保守サービス事業共に順調に推移した結果、前年同四半期と比較して売上高、損益ともに大幅に改善しております。売上高につきましては、当社の製品は、受注案件毎に原材料等の調達と生産に一定のリードタイムが生じる為、当連結会計年度におきましても四半期ごとに平準化した計上には至っておりません。しかしながら、売上高の計上額を当第2四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間とで比較しますと当第3四半期連結累計期間において大幅な伸びを見せており、このことから、年度を通じましては、当初予定しております売上高が達成できるものと見込んでおります。このように売上高が平準化しないことにつきましては、課題と認識しており、平準化へ向けた調整を進めると同時に、原価の低減を含めたコスト削減対策も引き続き講じてまいります。また、利益面におきましては、強力に推進して参りました収益力強化策により、当第3四半期連結累計期間での売上総利益が黒字化いたしました。その結果、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益共に改善傾向にあり、期初予想に向けて順調に推移しているものと考えております。

当第3四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期と比べ売上増となり、73億6千万円(前年同四半期比23.4%増)となりました。なお、当社グループの特性として、売上高が製品の納期により年間を通じて平準化しない傾向があります。

《営業損益》

損益面では、前連結会計年度に実施した減損損失の計上による減価償却費の減少や、設計、製造の各方面でのコストダウンの効果により前年同四半期と比べ改善したものの、棚卸資産の評価損2億4千万円の計上等により、当第3四半期連結累計期間の営業損失は4億1百万円(前年同四半期は営業損失18億6百万円)となりました。

《経常損益》

営業外収益では、かずさテクノセンターの立地奨励金による助成金収入等を計上しましたが、経常損失は3億2百万円(前年同四半期は経常損失16億1千5百万円)となりました。

《特別損益》

特別損益の部では、特別利益に投資有価証券売却益3千1百万円を計上しました。また、特別損失に投資有価証券評価損2千万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は2億9千1百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失17億7百万円)となり、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は3億4千2百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失17億6千4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億8千2百万円減少し、180億2千3百万円となりました。

資産の部では、流動資産が1億3千4百万円増加し134億4千1百万円となり、固定資産は4億1千7百万円減少し45億8千1百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の増加等により流動負債が2億3千万円増加し52億3千7百万円となり、固定負債は1億6千3百万円減少し41億9千1百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億4千9百万円減少し85億9千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社でありました東機エレクトロニクス株式会社と株式会社東機サービスは、平成28年4月1日付で東機エレクトロニクス株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、結合後企業の名称は株式会社東機システムサービスとなっております。

これにより、連結子会社の数は4社となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・売上高の確保（更新需要の取込み、保守サービス事業の強化、デジタル印刷機の販売促進）
- ・原価低減および経費削減
- ・グループ全体の効率化
- ・新分野の開拓

従いまして、当四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に係る重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,492,292	5,916,762
受取手形及び売掛金	2,569,660	3,771,157
有価証券	420,000	270,000
仕掛品	2,082,019	2,163,072
原材料及び貯蔵品	563,248	548,053
繰延税金資産	39,045	27,196
その他	147,947	746,974
貸倒引当金	△6,876	△1,399
流動資産合計	13,307,338	13,441,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,501,338	1,361,800
機械装置及び運搬具(純額)	608,667	517,299
土地	1,889,905	1,889,905
リース資産(純額)	12,563	7,814
建設仮勘定	20,879	—
その他(純額)	101,383	85,530
有形固定資産合計	4,134,736	3,862,350
無形固定資産		
その他	6,952	7,525
無形固定資産合計	6,952	7,525
投資その他の資産		
投資有価証券	654,498	511,249
その他	284,975	216,069
貸倒引当金	△81,764	△15,258
投資その他の資産合計	857,709	712,061
固定資産合計	4,999,398	4,581,937
資産合計	18,306,737	18,023,755
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,873,340	2,296,026
未払法人税等	64,943	51,306
前受金	1,799,656	2,029,654
賞与引当金	115,231	28,004
製品保証引当金	150,321	90,874
受注損失引当金	770,350	514,214
その他	233,130	227,106
流動負債合計	5,006,974	5,237,187
固定負債		
役員退職慰労引当金	94,857	48,861
退職給付に係る負債	3,865,732	3,800,969
その他	394,218	341,341
固定負債合計	4,354,809	4,191,172
負債合計	9,361,783	9,428,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,109	3,807,109
利益剰余金	△3,269,380	△3,611,605
自己株式	△570,083	△570,441
株主資本合計	8,308,645	7,966,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,609	11,790
為替換算調整勘定	△221,326	△257,753
退職給付に係る調整累計額	△271,625	△266,530
その他の包括利益累計額合計	△479,341	△512,493
非支配株主持分	1,115,650	1,141,825
純資産合計	8,944,953	8,595,394
負債純資産合計	18,306,737	18,023,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,961,605	7,360,501
売上原価	6,335,258	6,453,502
売上総利益又は売上総損失(△)	△373,652	906,999
販売費及び一般管理費	1,432,918	1,308,857
営業損失(△)	△1,806,571	△401,857
営業外収益		
受取利息	8,849	779
受取配当金	10,992	13,236
為替差益	3,035	43,119
助成金収入	107,359	64,328
その他	75,056	31,110
営業外収益合計	205,292	152,573
営業外費用		
支払利息	9,907	98
固定資産除却損	1,596	47,384
その他	3,186	5,903
営業外費用合計	14,690	53,386
経常損失(△)	△1,615,969	△302,670
特別利益		
固定資産売却益	—	321
投資有価証券売却益	16,578	31,118
特別利益合計	16,578	31,439
特別損失		
投資有価証券評価損	—	20,653
工場移転損失	61	—
損害賠償金	107,937	—
特別損失合計	107,998	20,653
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,707,389	△291,883
法人税、住民税及び事業税	63,996	45,490
法人税等調整額	△36,510	△25,366
法人税等合計	27,486	20,124
四半期純損失(△)	△1,734,875	△312,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,398	30,216
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,764,273	△342,224

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,734,875	△312,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,330	△3,085
為替換算調整勘定	△1,243	△36,427
退職給付に係る調整額	△12,694	5,095
その他の包括利益合計	△8,607	△34,417
四半期包括利益	△1,743,483	△346,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,775,068	△375,376
非支配株主に係る四半期包括利益	31,585	28,950

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。